

5 結論

社会資本整備には、経済活動の基盤のみならず、生活環境の向上、環境の保全等、様々な課題に対応することが求められていることはいまでもない。特に社会全体が成熟化した今日、生活基盤や環境保全のための基盤が重視されるようになってきており、いかなる社会資本整備もこうした多様な社会的要請に配慮することが求められている。ただ、こうした多様性に配慮しつつも、経済的には国際的な激しい競争の時代を迎えつつある近年、わが国の経済活力を保持していくための社会資本整備のあり方をあらためて検討することが求められているものと考ええる。本調査は、こうした観点に立ち、製造業を中心とした産業構造の変化に対する社会資本整備のあり方を探ったものである。そこで、以上までの議論を改めて整理し、社会資本整備のあり方をまとめることとする。

5.1 産業空洞化と産業構造転換

為替レートの変化、アジア地域等の経済力の向上、国際的な競争の激化などにより、いわゆる空洞化現象が生じている。はじめに、この空洞化現象がもたらす影響と、これに対処するための産業構造の転換の方向性を整理する。

5.1.1 産業空洞化の進展とその影響

(1) 雇用への影響

空洞化の影響が最も顕著に現れた1991-94年にかけて、全産業就業者数がはじめて減少し、特に製造業の就業者数の減少は著しいものがあつた。94年以降、就業者数全体では再び増加に転じているものの製造業従業者数は依然減少を続けており、雇用への影響が懸念される。

(2) 高付加価値産業の海外流出にともなう国内産業の生産性低下のおそれ

今後さらに厳しくなる市場環境の中で、わが国の産業は一層の高付加価値化、生産性の向上を図る必要がある。しかし、高い生産性を有する産業を中心に海外進出が進む一方、サービス産業(第3次産業)は低い生産性にとどまっており、その結果、生産性の低い産業のみが国内に残り、国内産業全体の生産性を低下させるおそれがある。

(3) 技術集積の弱体化のおそれ

わが国の製造業が持つ競争力は、非常に広い裾野を持つ基盤的な技術の集積の上に構築されている。しかし、近年進行しつつある産業の空洞化は、こうした基盤技術を支える中小製造業に最も大きな打撃を与えており、技術集積全体の弱体化と国際競争力の低下が懸念される。

5. 1. 2 産業構造転換の方向性

(1) 製造業の高付加価値化と生産性の向上

わが国の製造業は先端技術を中心に、今後とも新製品・新市場の創出といった面で高い原動力を発揮することが期待される。したがって、厳しい市場環境の中で競争力を確保していくために、わが国の製造業は先端技術製品や高付加価値製品を中心とした構造へと転換を図る必要がある。さらに、こうした高度な技術も、幅広い裾野を有する技術集積の上に成立していることから、技術集積の基盤を支える中堅・中小企業の生産性を向上させ競争力を喪失させない施策があわせて必要である。

(2) 先端サービス業的分野への展開

将来に向けて、情報・通信分野をはじめとする先端産業の発展や新産業の創出が期待される場所であるが、こうした分野は単なるサービス業や製造業の枠組みにとどまるものではなく、ソフトウェアとハードウェアを融合させた新たな高付加価値サービス・製品を創造する産業となることが予想される。したがって、こうした先端サービス業的分野の産業への展開を図ることが必要である。

5. 2 社会資本ニーズの分析

産業の高付加価値化、生産性の向上に資する社会資本整備のあり方を検討することを目的として、製造業及び先端サービス業的企業約 7,000 社に対して社会資本ニーズに関するアンケートを実施するとともに、製造業を中心とする代表的な 6 都市について、自治体産業部門、業界団体を対象として具体的な産業振興・社会資本整備の課題についてヒアリングを実施した。

5. 2. 1 企業の将来の立地戦略及び社会資本ニーズ～アンケート調査による分析～

(1) 企業の将来戦略

多くの企業が、企業戦略として高付加価値化と生産性の向上の両者を進めることを指向しているが、そのベクトルの方向は必ずしも同一のものではなく企業規模・区分によって以下のような特徴がある(図表 3-4～図表 3-6)。

- 製造業大企業、中堅企業 : 国内では、基礎、応用を問わず研究・開発部門を増強し、技術力の向上、高付加価値化のための事業活動を担わせ、一方、生産・物流は海外へシフトさせコストダウンによる生産性の向上を図り、競争力の確保を指向。
- 製造業中小企業 : 高付加価値化と生産性向上の両面から競争力の確保を目指し、かつ研究・開発機能、生産機能のいずれも国内での強化を指向。
- 製造業外資系企業 : 国内においては研究開発機能の増強を重視しつつ、生産機能についても国内指向が見られる。

また、製造業全体を通じて国内の営業機能も重視されている。

- 先端サービス業的企業 : 経営・管理、営業、開発、生産の全機能について国内における増強が指向されている。

(2) 企業ニーズに見る社会資本

社会資本に対するニーズは、業種・事業所機能に応じて以下のような特徴が見られた(図表 3-7～図表 3-10)。

① 製造業

- 管理機能事業所(経営、管理、営業機能等)

新幹線、空港等、広域的なマストラ系の交流基盤、通信基盤に対する評価が最も高い。都市内の道路、総合病院、下水道等、都市的な活動を支える交通・生活基盤がこれに次ぐ。

一方、中小企業では、都市内の道路、高速道路、都市間道路等、道路系の交通基盤に対する評価が最も高く、次いで総合病院、下水道等の都市的な基盤及び新幹線、都市間鉄道等のマストラ系の交通基盤が重視されている。

- 研究機能事業所(研究・開発機能等)

国立・公設試験研究機関、高等教育機関等、技術・人材を支援する基盤に対する評価が最も高い。通信基盤、新幹線、都市内外の鉄道等のマストラ系の交流基盤、都市的な基盤がこれに次ぐ。

また、中小企業では都市的な基盤に対する評価は高いものとなっている。

- 生産機能事業所(生産、物流機能等)

高速道路、都市間道路等、広域的な物流基盤に対する評価が最も高く、都市内の道路等がこれに次ぐ。以下、電力、用水、工業団地等の工業基盤が重視されている。

一方、営業・研究機能と同様、生産機能についても国内での強化を指向している中小企業では、都市的な基盤、交通基盤に対する評価が高く、その中でも都市内、都市間にかかわらず道路ネットワークに対する評価は高い順位を占めている。

- 外資系企業

事業所の機能にかかわらず国内企業と同様な評価が示されている。特に同程度の企業規模である国内中堅企業の評価パターンに最も類似していることが大きな特徴である。

② 先端サービス業的企業

地域内・地域間双方から成る総合的な交通ネットワーク(都市内の道路、高速道路など道路ネットワーク、新幹線、都市間鉄道マストラ系ネットワークの順)が最も高く、下水道、駅前の整備などの通信基盤、都市的な基盤に対する評価がこれに続く。

5. 2. 2 産業振興と社会資本整備の具体的課題～ヒアリング調査によるケーススタディ～

(1) 対象都市及びヒアリング内容

製造業の集積を持つ代表的な都市として、

- ①製造業、特に加工組立型製造業が集積していること
- ②企業城下町的な性格が強くないこと
- ③地域的に、また産業構造のタイプが多様であること

の条件を満たす6都市(北上市、宇都宮市、三条市、岡谷市、浜松市、東大阪市)を

ケーススタディの対象に選択し、各都市の自治体産業担当部局、商工団体の担当者に対して、

- ①地域における空洞化の動向と影響
- ②空洞化対策の現状と課題
- ③社会資本整備の課題・要望 等

に関するヒアリングを行った。

(2) ヒアリング概要

岡谷、浜松、東大阪の 3 都市では、中小企業を中心に製造業企業の転廃業や出荷額の減少が進む一方、企業体質の転換が進んでおらず、空洞化の影響が強く現れている。こうした都市では、企業の創業・独立、技術力の向上等をはかり、企業活動の高度化、企業体力の強化を支援する施策の実施が課題となっている。

一方、北上市、宇都宮市、三条市の 3 都市においては、企業や出荷額の減少は見られるものの、コストダウンを進めるとともに、高付加価値製品、試作品の生産拠点としての地位を獲得することに成功しており、空洞化の影響はそれほど大きく現れていない。こうした都市では、さらに企業体質を高度化させるために、頭脳産業の誘致、新製品・新技術の開発能力の強化を指向している。

社会資本ニーズとしては、いずれの都市においても、道路ネットワークの整備がもっとも大きな課題として認識されているとともに、大学・試験研究機関、情報インフラの整備等が求められている。

具体的には、北上市、三条市、岡谷市では、幹線系の道路整備、宇都宮市、浜松市、東大阪市では、市内の道路網の整備がそれぞれ課題とされている。また、北上市、宇都宮市では物流団地及び、情報・通信基盤の整備が、北上市、三条市、岡谷市、浜松市では大学、試験研究機関等の設置が、それぞれ課題となっている。

なお、空洞化の動向等を都市ごとに整理したものを図表 5-1に示す。

図表 5-1 各都市へのヒアリング結果の概要

	都市の概要	産業構造変化の動向	産業空洞化の現状とその影響	産業振興の課題	社会資本整備の課題・要望
北上市	<ul style="list-style-type: none"> 人口約 87 千人 製造業従業者数比率約 35% 中小企業従業者比率約 65% 加工組立型従業者比率約 71% 	<ul style="list-style-type: none"> 県内屈指の工業都市 基盤技術的企業の立地 一般機械・電気機械系の製造業集積 	<ul style="list-style-type: none"> 受注量の減少、価格の低下 低価格製品製造部門の海外移転 	<ul style="list-style-type: none"> 業種構成の多様化 業務系事業所の誘致 大学・公設試験研究機関の誘致・集積化 	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路整備 物流団地整備 空港の拡充 CATV 網整備 文化的生活環境の整備 大学・公設試験研究機関の誘致・集積化
宇都宮市	<ul style="list-style-type: none"> 人口約 431 千人 製造業従業者数比率約 18% 中小企業従業者比率約 64% 加工組立型従業者比率約 58% 	<ul style="list-style-type: none"> 製造業出荷額の伸び悩み 電気機械・一般機械の集積大 加工組立型製造業比率低下 	<ul style="list-style-type: none"> 大手製造業:高付加価値製品、新製品、試作品の製造拠点化 下請企業:単価切下げ、納期短縮化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 情報産業、ソフトウェア等頭脳産業の誘致・育成 中小企業の技術力の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 市内道路網の整備拡充 CATV、光ケーブル等情報インフラの整備 物流団地整備
三条市	<ul style="list-style-type: none"> 人口約 431 千人 製造業従業者数比率約 32% 中小企業従業者比率約 95% 加工組立型従業者比率約 67% 	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品を中心とする地場産業の都市 木工製品、プラスチック製品などへ多様化 製造業出荷額の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹的産業の生産拠点の海外への移転 基幹的産業の落ち込みによる産業活動の低迷 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品、新技術開発の支援 産業振興のためのモデル的事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路整備 空港、港湾へのアクセス性の向上 市街地の交通渋滞の解消 大学・地域づくりに関する情報センターの設置
岡谷市	<ul style="list-style-type: none"> 人口約 58 千人 製造業従業者数比率約 46% 中小企業従業者比率約 79% 加工組立型従業者比率約 81% 	<ul style="list-style-type: none"> 中小零細製造事業者の集積 加工組立型製造業の集積 	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資積極グループと設備老朽化による経営悪化グループとに二極分化 大手取引先からのコストダウンと納期短縮の要求 	<ul style="list-style-type: none"> 地域営業力の強化 技術伝承のためのデータハウス整備 創業・独立支援 工業床の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路整備 理工系大学の誘致 企業、研究機関に関する情報システムの整備 居住環境整備
浜松市	<ul style="list-style-type: none"> 人口約 552 千人 製造業従業者数比率約 31% 中小企業従業者比率約 71% 加工組立型従業者比率約 58% 	<ul style="list-style-type: none"> 繊維産業から輸送機械へ 輸送機械、楽器、電気機械の集積大 輸送機械等の出荷額の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 大手楽器メーカー、輸送機械メーカー、部品メーカーの海外展開 二次、三次下請け企業の合併、転廃業増加 	<ul style="list-style-type: none"> 楽器産業振興 繊維産業のデザイン力強化 頭脳産業、事業支援サービス業の育成・強化 	<ul style="list-style-type: none"> 市内道路網の整備拡充 大学の誘致
東大阪市	<ul style="list-style-type: none"> 人口約 495 千人 製造業従業者数比率約 36% 中小企業従業者比率約 92% 加工組立型従業者比率約 54% 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模零細企業の大規模集積 ニッチ市場でシェアを握る企業集積大 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の設備投資の低迷 	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術支援センターの整備 快適モデル工場街の形成 中小企業の高度化、企業体力・体質の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 市内狭小道路の解消

5.3 産業構造の転換に資する社会資本のあり方

高い付加価値と生産性をもつ産業構造に転換するためには、地域の産業構造や求められる産業機能に応じた施策を進めるとともに、単なる生産・物流中心の企業活動から、経営・管理・営業機能や研究・開発機能及びこれらが複合した活動へ、あるいは先端サービス業的分野へと、展開させることが求められている。このとき社会資本整備に対しては、産業の高付加価値化、生産性の向上に資する立地環境を実現するために、以下のような観点に留意し施策を展開することが求められるものと考えられる。また、業種・規模・機能別に寄与度が高いと考えられる基盤を図表 5-2に示す。

(1) 多様な基盤の集積の必要性

経営・管理・営業機能事業所に対しては、新幹線、鉄道、空港、高速道路、都市間・都市内道路の交通基盤と、防災施設、下水道、通信基盤、総合病院等の寄与度が高いものと評価されている。

一方、研究・開発機能事業所については、高等教育機関、試験研究機関の他、新幹線、下水道、防災施設、通信基盤、総合病院等に対する評価が高い。また、先端的なサービス業では、事業所の機能を問わず、都市間・都市内道路、高速道路、新幹線、鉄道、通信基盤、下水道、駅前等の整備、総合病院等を評価している。

したがって、新規事業分野への展開や高コスト構造の改善等に先導的な役割を果たすと考えられるこうした機能・業種の立地を図るためには、多様な基盤を集積させることが必要となる。

(2) 中小企業の空洞化対策に資する基盤整備

中小企業は製造業全体の基盤技術を担う重要な地位を占めていること、また生産機能も含めて国内での事業展開を指向していることから、中小企業の空洞化対策に資する基盤整備を進めることが必要である。

このとき、中小企業の生産・物流機能事業所に対しては、高速道路、都市間道路、都市内道路に対して高い評価が与えられており、中小企業の生産機能を強化するためには、特に道路を中心とする基盤整備を進めることが重要である。

図表 5-2 企業活動に資する社会資本(企業アンケートによる整理)

社会資本			事業所		製 造			業	サ ー ビ ス 業	頭 脳 立 地 法 対 象
			経営・管理・営業 機能事業所		事 業 所	生産・物流機能 事業所		外 資 系 企 業		
			中 堅 企 業	大 企 業		中 堅 企 業	大 企 業			
交 通 基 盤	マ ス ト ラ	広 域	■			■		■		
		域 内	▨			▨				
道 路	道	広 域				■	▨	■		
		域 内				■	▨	▨	■	
都 市 基 盤										
情 報 ・ 通 信 基 盤			▨		▨					
研 究 ・ 教 育 基 盤					■					
産 業 ・ 工 業 基 盤						■	▨			

凡例) ■ 特に寄与度が高い ▨ 相当程度寄与度が高い □ 寄与度が比較的高い

注)本図は企業アンケートの結果によるものであり、「寄与度が高い」と回答した企業の割合が「60%以上」、「50%以上 60%未満」、「40%以上 50%未満」を、それぞれ「特に寄与度が高い」、「相当程度寄与度が高い」、「寄与度が比較的高い」としている。

参考文献等

- 1 経済企画庁、「平成6年版経済白書」、大蔵省印刷局
- 2 関満博、「新たなアジア分業の構図と日本産業」など
- 3 東京商工会議所、「製造業が空洞化しないための方策に関する提言」、1994
- 4 奥野信宏、「公共経済学」、岩波書店、1996
- 5 前掲4
- 6 通商産業省、「平成7年通商白書」、大蔵省印刷局、
- 7 鈴木直次、「アメリカ産業社会の盛衰」、岩波書店、1995
- 8 日本銀行国際局、「外国経済統計年報1994年版」、1995 など
- 9 日本開発銀行編、「正念場のドイツ経済」、日刊工業新聞社、1991
- 10 日本貿易振興会、「日独経済政策の比較研究」
- 11 建設省都市局、「平成7年都市計画年報」、1996

このほかにも

- ・東京都労働経済局、「産業空洞化の影響に関する調査報告書」、1997
- ・国土庁大都市圏整備局編、「生き残りの道をさぐる、都心の中小工場」、大蔵省、印刷局、1996
- ・総合研究開発機構、「企業資源を活用した地域開発に関する研究」、1996
- ・日本興業銀行産業調査部編、「日本産業21世紀の主役」、日本経済新聞社、1994
- ・(財)商工総合研究所、「中小製造業の空洞化対策」、中央経済社、1995
- ・国民金融公庫、「転機を迎えた地域経済」、中小企業リサーチセンター、1995
- ・産業構造審議会総合部会基本問題小委員会報告書、1994、1995

等によった。

また、第4章は、1996年7～8月に実施した下記等に対するヒアリングによった。

北上市企画調整部
北上市商工部
宇都宮市商工部
三条市経済部
岡谷市経済部
浜松市商工部
東大阪市経済部
浜松鉄工機械工業協同組合
静岡県楽器製造協会
東大阪市商工会議所